

## イギリス教育の動向 (2005年6月から2006年5月まで)

佐々木 毅 (国立教育政策研究所)

## 2005年6月

3日(金)ランメル生涯学習・継続・高等教育担当副大臣は学習技能協議会(Learning and Skills Council: LSC)によって発表された継続教育カレッジへの支出増を歓迎した。/ 初等学校における読み方の教授における総合的フォニックスの役割と読み方をめぐる困難を抱えた子どもたちへの支援についての独立のレビューが教育水準局(Office for Standards in Education: Ofsted)の部長であったローズを中心として行われるであろうと発表された。8日(水)特別の教育的ニーズをもつ子どもたちを主流の学校で教えるべきだと主張してきたバロネス・ウォーノックがそのような措置は子どもたちの混乱を招き、事故につながると以前の見解を修正し、新たな独立の調査委員会の設置を要求した。9日(木)ホープ技能担当政務次官は下院教育技能特別委員会の受刑者教育についての報告書を歓迎した。/ J・スミス学校担当閣外相は優秀な大学卒業者を教職に引き寄せることを目的とする教員養成機構(Teacher Training Agency: TTA)の改革案を承認した。13日(月)ケリー教育技能大臣は学校が開設時間を延長することによって地域へのさまざまなサービスの提供の場となる拡張学校(extended schools)の手引書を発表した。またこの日の『インディペンデント』紙は彼女が私立学校が公的な資金を受けることを容易にすることを構想しているというコンサルタント会社のプライスウォーターハウス・コーパーズの報告書を歓迎した。21日(火)生徒たちの行動と規律に関する専門家集団が第1回の会合を開いた。23日(木)J・スミスが学校からの期限付きおよび無期限の排除の実態についての総合的な情報を発表した。27日(月)J・スミスが新たに194校のスペシャリスト・スクールの指定を発表し、これでその合計は2,382校となった。28日(火)有力大学の数学者たちによる報告書が学校と大学における数学教授は「衰退の悪循環」に陥っているとして、政府が危機の性質を把握していないことを非難した。

## 7月

1日(金)子どもをめぐるサービスをめぐる協議と法案の通過に伴い、「子どもたち

をめぐるサービスの視察大綱」が Ofsted より発表された。5日(火) 高等教育統計局 (Higher Education Statistics Agency : HECA) の統計によると大学卒業者は就職の見通しが高く、初任給も比較的高いことがわかったとランメルが述べた。7日(木) ロンドンで爆弾テロ事件が起きる。統合をめぐり議論の活発化。/Ofsted は初めて実施した学校に対する生徒たちの意識調査の結果を報告書『生徒たちの学校に対する満足』(Pupils satisfaction with their schools) にまとめたが、全体として彼らの通う学校と教育に満足していることがわかったと発表した。14日(木) ランメル高等教育担当副大臣は恵まれない背景を持つ学生がかつてなく大学に進学しやすくなっていると述べた。15日(金) すべての保護者に公平な児童保育の選択を提供するための協議が開始された(2005年10月7日まで)。18日(月) 新しい学生財政制度を説明するために高等教育部門が政府に協力することになる。20日(水) 14歳から19歳までを対象とする学習の改革をめぐり外部からの助言集団が最初の会合を開いた。21日(木) 下院の教育技能特別委員会は同委員会の「全国技能戦略:14-19の教育」(National Skills Strategy: 14-19 Education) および「子どもたちに読み方を教える」(Teaching Children to Read) を含む最近の報告書に対する政府の回答を発表した。22日(金) スー・ハックマンが学校の水準をめぐり新しい首席助言者に任命された。26日(火) 初等学校におけるフォニックスの普及をめぐり先導的な計画が実施されることになった。

## 8月

18日(木) Aレベル試験の結果が公表された。全体的な合格率は96.2%、A等級獲得が23%とそれぞれ微増であった。アドニス政務次官は試験の好成績を祝賀し、さらにいっそうの試験への参加と成績の向上を期待した。23日(火) 11歳を対象とする全国テストの結果11歳の成績が持続的に向上していることがわかった。24日(水) J・スミスは若者たちに教育にとどまり、成功を目指すように激励の言葉を述べた。25日(木) J・スミスはGCSEが5年間でもっとも好成績であったことを祝賀した。31日(金) イングランドのあらゆる学校教師が授業の計画と準備、評価のために勤務時間の10パーセントを留保する法的な権利が予告される(9月1日から実施される)。

## 9月

7日(水) 政府が公営学校制度の改革に向けて推進してきたアカデミーがこの週に10校開設され、合計して27校が開校し、30校が準備中となった。8日(木) J・スミス

が14歳の生徒を対象とする全国テストがこれまでで最高の結果を得たことについて生徒たちと教師たちを賞賛した。9日(金)高等教育への応募をより公平なものとするための提案をめぐる協議が開始された(2005年12月5日まで)。12日(月)ブレアはロンドンで演説し、2006年9月までに40校、2010年までに200校というアカデミーの設置目標を確認し、独立公営学校の創出を力説した。13日(火)ランメルはUKの教育制度が強力な成績を上げ、前進を示しているとするOECDの『一目で見る教育』(Education at a Glance)2005年度版の数字を歓迎した。これに対し、翌日の『タイムズ』紙と『インディペンデント』紙はUKの教育の国際的な地位は下がっていると批判的な論評を加えた。/『ガーディアン』紙にE・モリス元教育技能大臣が「労働党の計画に対する私の3つのテスト」(My three tests for Labour's plan)と題する論稿を掲載し、労働党の教育政策の重点が「水準」から「構造」に移ってきたことを指摘、教育改革に対する慎重な態度を示した。21日(水)J・スミスは約8,000人の常習性無断欠席者に対する集中的な働きかけの計画を明らかにした。22日(木)ケリーは2012年にロンドンで開かれるオリンピックを児童生徒の学習機会として利用する計画を発表した。

## 10月

3日(月)学校給食をめぐる独立のレビュー・パネルの報告書『形勢逆転:学校給食の変容』(Turning the Tables: Transforming School Food)が発表された。5日(水)Ofstedが教科ごとの報告書の新しいシリーズの第1弾として2000年から2005年にかけての英語について報告した。初等学校の授業の約30%における質が満足とはいえないことが指摘された。12日(水)ケリーが全国の学校建築を改善するための10億ポンドを超える資金提供を発表した。20日(木)Ofstedの年次報告書が発表された。/ケリーはGCSE試験で5科目以上を良好な成績で合格する生徒の増加を歓迎した。24日(月)教育白書の公表を翌日に控えて、ブレアは彼の野心はあらゆる学校を「自治的な独立公営学校(self governing independent state schools)」にすることであると述べた。/下院教育技能特別委員会で市民性の教育をめぐる意見聴取が行われB・クリックらが証言を行った。25日(火)学校に対するより多くの自由と保護者に対するより多くの権限の付与を謳った教育白書『すべてのものためのより高い水準、よりよい学校』(Higher Standards, Better Schools for All)が発表された。26日(水)ケリーはアンソニー・グリーンナー卿を資格カリキュラム機構(Qualifications and Curriculum Authority: QCA)の議長に任命すると発表した。/下院教育技能特別

委員会のメンバーである労働党のD・チェイター議員が白書の内容に対する疑問を表明した。27日(木)この日発表された見習い労働者の給与に関する新しい研究は若者に将来の職業についてのよりよい情報提供に基づいた選択機会を与えることの重要性を強調した。/ 大学卒業後4年たった就職者を対象とする調査は学位が「価値ある投資」であるという彼らの意見をまとめた。28日(金)政府はUKの高等教育が「健全で活気がある」とするイングランド高等教育財政委員会 HEFCE の報告書の発表を歓迎した。31日(月)下院の教育技能特別委員会で Ofsted と成人学習視学団 (Adult Learning Inspectorate: ALI) の合併をめぐる意見聴取が行われ ALI 側の発言がなされた。(2006年2月16日に公表)/ 同じく特別の教育的なニーズをもつ子どもたちの教育をめぐりバロネス・ワーノックによる証言が行われた(2005年11月4日に公表)。/ 『ガーディアン』紙は政府の50億ポンドをかけたアカデミー・プログラムにより誕生した新しい学校が、もとの失敗校の生徒の大多数を占めていた不利益を受けている地域出身者を減らし、他の地域からの生徒を増やしていると報じた。/ 『デイリー・テレグラフ』紙は生徒を特定教科で能力別に教えるやり方により水準を上げるというブレアの計画が政府自身の調査結果によって疑わしいことがわかったと報じている。/ 政府は4つの産業部門における全国スキル・アカデミーを2006年の9月に発足させると発表した。

## 11月

2日(水)Ofstedが市民性の教育および、市民性に関わる教員養成をめぐる2つの報告書を発表し、よい市民性の授業が中核的な技能、態度、価値の形成に役立つと指摘、その一方で5分の1の学校では市民性がカリキュラムの周辺におかれているとも述べた。7日(月)下院の教育技能特別委員会で継続教育をめぐり学習技能協議会(LSC)の代表者の証言が行われた。(2005年11月11日に公表)8日(火)ケリーは幼児の保育をめぐる新しい法案の公表を予告した。9日(水)下院教育特別委員会で Ofsted の仕事をめぐり、D・ベル主席視学官を初めとする幹部職員の証言が行われた。(2005年11月14日公表)14日(月)2004年11月から始まったA・フォスター卿を中心とする継続教育に関するレビューの最終報告書『可能性を実現する: 継続教育カレッジの未来のレビュー』(Realising the Potential: A review of the future of FE colleges)が教育技能省に提出された。15日(火)生徒たちの「エンプロイヤービリティ」の改善を目指す継続教育に関するレビューの報告書が発表され、政府により歓迎された。18日(金)Ofstedが14歳-19歳の教育に関する一連の報告書、また継続教育

における職業教育をめぐる報告書を発表した。21日(月)この日、第2回のいじめ反対週間が始まり、教師が児童生徒の規律を保つ権限と児童生徒の行動をめぐる保護者の責任とが強調された。30日(水)ケリーは不利益を受けている地域における幼児への取り組みであるシユア・スタートの成果をめぐる評価を受けて、その成功を拡大するためのさらなる方策を発表した。

## 12月

1日(木)ケリーが子どもの読み方のスキルを改善するためのローズ・レビューの中間報告書を歓迎する。2日(金)キー・ステージ2における英語と数学の到達度テストの結果が過去最高であったとアドニスが述べた。5日(月)2004年の12月に大蔵省によって委託された2020年までの国の長期的なスキルのニーズに関するリーチ卿のレビューの中間報告書が公表された。/ケリーが教員の給与の増加を発表する。7日(水)下院の教育技能特別委員会の証言の中で、教員組合であるNUT,ATL,NASUWT,PATが白書におけるトラスト・スクールの構想を拒否した。また英国ヒューマニスト連合(British Humanist Association :BHA)は白書の提案が宗派間の分離と対立をもたらすのではないかとして教員組合の主張を支持した。13日(火)ケリーが子どもたち、若者および成人に関連する視察制度の変更を発表する。14日(水)Ofstedは初等および中等教育における水準を引き上げるために実施されている全国戦略は肯定的な影響を及ぼしているとの評価を発表した。/政府は14の専門的ディプロマを設ける14歳から19歳までの青年を対象とする改革実施案を発表した。/労働党の有志議員により中等学校への進学の際の選抜を厳しく規制し、地方当局により強力な権限を与える白書の対案(Alternative Education White Paper)が提案された。15日(木)政府は犯罪者のスキルの訓練を通じて雇用を促進するために雇用主の訓練への参加を増進する方針を明らかにした。16日(金)D・ベルがOfstedの長から教育技能省の事務次官に就任した。19日(月)下院教育技能特別委員会で学校白書をめぐる証言が行われた。20日(火)フェビアン協会の発行する『フェビアン評論』誌は、「英国らしさ」(Britishness)の特集号を発行し、歴史教育の強調を初めとして、国民の統合のための教育の推進を提起した。

## 2006年1月

10日(火)ケリーが子育て支援についての概要を示す。/保守党のキャメロン党首は政権を獲得しても、11歳時における選抜試験を復活する意図がないことを表明し

た。11日(水)会計検査院 NAO の報告書が「少なくとも 100 万人の子どもたちが水準以下の学校で教えられている」とイングランドの学校、特に中等学校の状態に警告を発した。18日(水)学校のリーグ・テーブルが発表された。イングランドでもっとも改善された学校とされたバーミンガムの中等学校の校長が、このような慣わしは学校にとって有害なので廃止すべきであると発言した。19日(木)アドニス(Adonis)はロンドンの公営学校の生徒たちが GCSE の結果空前の好成績を収めたことを賞賛した。J・スミスは政府の初等戦略の結果、子どもたちの基礎の習得が大幅に改善されたことを強調した。/ケリーは学校の教員の採用の際に教員の過去の性的非行をチェックする手続きが改善され、子どもたちの安全が保障されていると述べる。/労働党の有志議員による集会が開かれ、キノック元党首が政府の学校改革案を強く批判し、トラスト・スクールの計画を撤回するよう訴える演説を行った。また M・ベンと F・ミラーによる討議用のパンフレット『総合制の未来 我々のすべての子どもたちのための品質と平等』(A Comprehensive Future: Quality and Equality for all our Children) が左派系の圧力団体であるコンパスから発表された。24日(火)『ガーディアン』紙は公共会計委員会によれば成人のリテラシーおよびヌメラシーを改善するために 2001 年に始まった「生活のためのスキル」(Skills for Life) プログラムはほとんど成果を挙げておらず、改善のためにはさらに多額の費用が必要であると結論されたと報じた。25日(水)Ofsted は新しい学校視察のやり方により、全体の 60% 以上の学校が良好または傑出しているとの評価を得たと発表した。27日(金)下院の教育技能委員会は学校白書『すべてのものためのより高い水準、よりよい学校』に関する第一次報告書を発表した。この報告書はトラスト・スクールという構想に反対していないが、学校を入学者選考の当局とすることを拒否している。30日(月)下院教育技能特別委員会は初等低学年における読み方の教授をめぐるレビューの結果についてその代表者である J・ローズの意見を聴取した。(2月 10 日に公表された。)31日(火)M・イーグル児童担当政務次官は養育者に対する手当の全国的な最低基準についての提案をめぐる協議を開始した。/J・スミスは新たに 123 の中等学校がスペシャリスト・スクールの地位を得たことを慶賀した。

## 2月

2日(木)イーグルは十代の妊娠をめぐる独立の助言グループの座長と 2 人の若者代表の任命を発表した。6日(月)国会の人権合同委員会は学校白書が地方当局のトラ

スト・スクールの入学の支配を否定していることが保護者と生徒の人権を侵害する恐れがあると警告した。7日(火)シンクタンクであるセンターフォーラムはパンフレット『より高きを目指す: イングランドの学校のよりよい未来』(Aiming Higher: a better future for England' s schools) を発行し、保護者による学校選択と入学者の選抜が両立しないとして、学校白書の基本路線を支持した。8日(水)センターフォーラムと公共政策研究所(IPPR)の共催で学校白書をめぐる討議「親の選択と学校の自治: 殺すか癒すか」(Parental Choice and School Autonomy: Kill or Cure)が政府、保守党、自由民主党の代表の参加を得て行われた。10日(金)B・ヒューズ児童家庭担当閣外相は子どもや若者に関わるボランティアな組織を後押しするための1700万ポンドの補助金を発表した。15日(水)ロンドンの中等学校の入学者選考方針をめぐるLSE(ロンドン大学政治経済学院)のH・ペネルとA・ウェストの研究が学校に入学者選考を支配させるという学校白書の提案は教育上をめぐる貧富のギャップを拡大させる恐れがあると展望した。16日(木)ケリーは教員の給与をめぐる最終提案を行った。22日(水)R・タバラーが教育技能省の学校局長に任命された。23日(木)若者と成人の間のスキルの不足と取り組む政府の目標が1年早く達成されたと発表された。24日(金)ロンドン大学教育学研究科大学院の研究者たちが、スペシャリスト・スクールの政策と指定を受けた学校の好成績の間には明確な因果関係は発見できないと結論する研究成果を発表した。28日(火)ケリーは下院に教育・視察法案(Education and Inspection Bill)を提出した。

### 3月

1日(水)GCSE試験の結果についての統計がエスニック・マイノリティーの成績の改善が続いており、その中でも黒人の成績の上昇が顕著であることを示した。2日(木)J・スミスが学校内で販売されている食品の基準についての関係者との協議を開始した。/DfESは人種差別によるいじめ対策の新しいガイドラインを発表した。3日(金)Ofstedは親たちの大多数が彼らの子どもの通っている学校の教育に満足しているとの調査結果を発表した。10日(金)学校の第6年級(sixth form)のAレベルの成績はその規模と直接に関連することをJ・スミスが下院の答弁の中で認めた。14日(火)Ofstedは初等学校のほうが中等学校よりも学校給食の水準の改善のペースが速いと発表した。15日(水)教育・視察法案が下院の第2読会の表決で賛成458、反対115で可決された。16日(木)ブレアは100校のアカデミーが開設、もしくは準備中で2010年までに200校という目標の半分まで達したと発表した。20日(月)ケ

リーは初等低学年における読み方の水準の向上のためのローズ・レビューの最終報告書を歓迎した。21日(火)より安全な学校を目指す学校と警察の連携を拡大する新しいガイドラインが発表された。22日(水)ケリーは新年度の予算が教室における学習の変容の推進を盛り込んでいることを歓迎した。27日(月)継続教育に関する白書『若者の生活を変容させ、未来のためにスキルを増進する』(Transforming Young Lives and Driving up Skills for the Future)が発表される。『フォスター報告』(2005年11月14日)の勧告を反映して、技術・職業資格を目指して勉強中の19~25歳の青年に奨学金を提供する反面、継続教育における「余暇」向けのコースが犠牲にされることになる。29日(水)Ofstedは多くの保育所、あるいはチャイルドマインダーによって提供されている食事は健全で栄養価も高いと発表した。30日(木)J・スミスが14歳の時点での全国テストの記録的な好成績を祝福する。/ 政府が2004・5年度の学生の生活水準の調査の報告書を公表した。

#### 4月

1日(土)継続教育を中心とする生涯学習の品質保証機関である生涯学習品質改善機構(Quality Improvement Agency for lifelong learning: QIA)が発足した。4日(火)ケリーが今後10年間における児童保育戦略のための行動計画を発表した。/ イギリスと中国の教育関係閣僚が両国間の学術、文化およびビジネスの交換を推進する新しいプログラムを発表した。11日(火)継続教育の教員の専門的な能力向上のための協議がランメルにより開始された。13日(木)教育技能省の「心配の種になる学校」(schools causing concern)をめぐるガイダンスの草案が、教育法案の結果地方当局が成績不振校あるいは停滞校に対する干渉を強化することになることが明らかになった。『タイムズ』紙はこれまでの保守党および労働党政権が削減してきた地方当局の学校経営に対する権限を復活させるものだと論評した。15日(土)全国教員組合(National Union of Teachers: NUT)は学校がトラスト・スクールの地位を得ようとする際に保護者による投票を求める修正への圧力をかけることを表明した。18日(火)ブレアはイギリスを国際教育のリーダーとするための戦略を発表した。21日(金)アドニスが補習学校(supplementary schools)の業績を賞賛しこの種の学校により多くの政府からの支援を検討すると述べた。24日(月)下院教育特別委員会は継続教育をめぐり、B・ランメル閣外相とホープ次官の証言を聞いた。26日(水)政府は労働党内の教育法案反対派への譲歩として、最悪の成績を残しているものを除いた140か所の地方教育当局に学校の設置、経営の競争に加わることを認める法案の修正を行っ



た。27日(木) J・スミスが教員数の増加を歓迎した。

## 5月

5日(金) 地方選挙における労働党の大幅な議席後退の結果、内閣改造が行われ、ケリーに代わってアラン・ジョンソンが教育技能大臣に、またジム・ナイトが学校担当閣外相に就任した。10日(水) 下院教育技能特別委員会はいじめの問題をめぐるOfsted その他の関係方面からの証言を聞いた。15日(月) A・ジョンソンは学校が所在地域の持続的な開発の模範となるための行動の枠組みを発表した。この日より、2006年8月31日まで「若者たちのための持続的な学校」をめぐる協議が行われる。17日(水) ナイトは教師の年金をめぐる協議を開始すると発表した。/ 下院教育技能特別委員会は大学の講師たちの給与をめぐる紛争の解決のため、大学側と組合側の代表の意見を聴取した。/ Ofstedは14歳から19歳に対する数学教育の評価を発表し、教え方が外部試験を意識しすぎて数学の真の理解を邪魔していると述べた。18日(木) ヒューズは子どもをめぐるさまざまなサービスの改革が決定的に重要な時点にあると述べた。19日(金) A・ジョンソンは学校におけるより健全な食生活の実現に向けて給食における最低限の栄養基準を公表した。22日(月) 教育関係閣僚たちが高等教育への入学の手続きをより公正なものとする改革を要求した。23日(火) 教育法案をめぐる下院の委員会報告の審議で69人の労働党議員が学校がトラストを設ける際に親の投票を求める修正案に賛成したが、121対412で否決された。24日(水) 教育法案の下院における第三読会は324票差で教育法案を可決する。D・チェイター議員による11歳での選抜の廃止を求める修正案は労働党内から59票の賛成を得たが、否決される。/ 下院教育技能特別委員会は大学の講師たちの給与をめぐる紛争をめぐり、再び双方の意見を聴取したが、問題の解決には至らなかった。

以上、特に注記したものを除き、イングランドに関する事項である。主な情報源は：

教育技能省プレス・ノーティス <http://www.dfes.gov.uk/pns/newslist.cgi>

教育水準局 (Ofsted) ニュースおよびプレス・リリース <http://www.ofsted.gov.uk/news/>

労働党系の教育シンクタンクである社会主義教育連合 Socialist Education Associationのニュース <http://www.socialisteducation.org.uk/fnews.htm>

である。